



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL http://jc-comsa.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役CFO (氏名)今井 福三 (TEL) 03(5722)7261
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,010	0.1	660	△18.2	598	△26.2	192	△51.9
26年3月期	16,987	4.2	807	△1.7	810	1.2	399	116.6
(注) 包括利益	27年3月期		224 百万円 (△43.9%)		26年3月期		399 百万円 (100.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	23.31	—	5.4	7.1	3.9	
26年3月期	48.62	—	12.4	9.7	4.8	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		△112百万円		26年3月期	27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	8,941	3,796	42.5	416.95		
26年3月期	7,873	3,370	42.8	410.70		
(参考) 自己資本	27年3月期		3,796百万円		26年3月期	3,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	749	△756	571	1,682
26年3月期	408	△278	△785	1,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	82	20.6	2.6
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	42.9	2.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,430	2.5	680	3.0	670	12.0	330	71.8	36.24

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	9,105,290株	26年3月期	8,477,890株
② 期末自己株式数	27年3月期	91株	26年3月期	271,495株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,240,068株	26年3月期	8,207,036株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,010	0.1	661	△18.2	655	△16.3	266	△27.4
26年3月期	16,987	4.2	807	△1.7	783	△1.7	367	114.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	32.39	—
26年3月期	44.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	8,956		3,820		42.7	419.64		
26年3月期	7,839		3,335		42.6	406.48		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,820百万円 26年3月期 3,335百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信[添付資料]3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政治主導による金融政策、財政政策等に支えられ、企業業績が改善傾向にあるなど、景気回復の兆しが見られるものの、物価上昇や消費税増税に対する警戒感は強く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食料品・外食業界におきましては、一部で消費回復傾向が見られるものの、雇用情勢の改善の遅れや消費税増税、電気料金の値上げなどによる先行き不安から消費者の節約志向は依然として高く、円安を中心とした影響による原材料の高騰や、低価格品と高付加価値のプレミアム品との二極化が一段と強まる中で引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,010百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益は660百万円（同18.2%減）、経常利益は598百万円（同26.2%減）、当期純利益は192百万円（同51.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 食料品事業

業務用製商品に関しましては、既存大手取引先の減少による売上減が響きましたが、新規取引先の増加、チーズビジネスでの新規獲得により前年を上回る結果となりました。

生協用製商品に関しましては、従来より好調の「ナンのピザ」に加え、新たに発売したビスケットが好調で躍進の牽引となりました。

市販用製商品に関しましては、従来商品の品質向上と新規製品の開発、事業領域の拡大により前年を上回る結果となりました。

ピザ関連製商品では、下段商品として投入した「具たくさんミックスピザ」、「マルゲリータ」等が定着し、売上げの基礎を底上げし、従来より当社が展開してきた高品質・高付加価値商品の市場での注目度が上がりました。また、当社のゴールドラベル商品である「イタリアンピザシリーズ」、「ちょっと贅沢なピザシリーズ」が順調に推移し、ピザクラストにおいても、ハンド・メイドブームも手伝い前年増の結果となりました。

また、エスニックブレッドの分野では新たに投入した「ビスケット」、スナック分野では「inフォカッチャ」、「棒のピザ」が新採用され、売上アップに貢献しました。

「小麦ごはん」という新戦略の提案方法も定着し、さらに昨年より引き続いたブランディング活動、それにもなうキャラバン隊による販促活動がブランド認知につながってきております。

以上の要因により、当連結会計年度の売上高は12,178百万円（前連結会計年度比3.7%増）、円安による原材料価格の上昇、電気料金、燃料等のエネルギーコスト等の増加があり、セグメント利益は1,222百万円（同1.4%減）となりました。

② 外食事業

主力業態である「一番どり」「燦鶏」につきましては、店舗毎のQSCの見直し、磨き込みにより売上高の拡大に取り組んでまいりました。また、人件費では、労働生産性の改善等による徹底したコストコントロールを継続して行ってまいりました。

当連結会計年度には新規業態として府中に食料品事業の商材を使用した「PIZZA TEATRO CAFÉ京王府中SC店」、千代田区内幸町に焼鳥・炙り炭焼き「をどり」虎ノ門飯野ビル店、東名高速道路足柄サービスイリア「下り線」に「おめで鯛焼き本舗」の3店舗を出店したほか、2店舗の業態変更、1店舗のフランチャイズオーナーへの譲渡、10店舗の不採算店舗の閉店を行った結果、当連結会計年度の売上高は4,851百万円（前連結会計年度比7.6%減）、店舗管理システムの導入費用及び新規採用経費ならびに消費税率改正にともなう諸経費を計上し、セグメント利益は106百万円（同26.8%減）となりました。

③ 海外事業

インドネシアにおきましては、2014年3月に設立した合弁会社の下で和風カジュアルイタリアンをコンセプトとする外食事業として「Popolamama」ブランドの1号店を6月に開店しました。6月から7月にかけて続けてジャカルタ市内のモールに2店舗を開きました。インドネシアにおいてはまだ一般的でない生パスタとナポリ風ピザという差別化メニューならびにハラル対応レストランとして今後は現地に根差した店舗展開を計っていく予定です。

当連結会計年度では、出店に関する諸経費の計上等により、セグメント損失は169百万円（前連結会計年度はセグメント損失37百万円）となりました。

・次期の見通し

平成28年3月期の業績見通しに関しましては、個人消費の動向が引き続き不透明なことに加え、主要原材料である小麦粉、チーズの価格について将来の見通し予測が困難な事から、不確定な要素は残るものの、前期に引き続き重点施策の取り組みを行うことで、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は17,430百万円、営業利益は680百万円、経常利益は670百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は330百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,067百万円増加し8,941百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物及び構築物の増加があったこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ641百万円増加し5,144百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等及び長期借入金の増加があったこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ426百万円増加し3,796百万円となりました。これは主に、第三者割当増資による資本金と資本剰余金の増加及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ566百万円増加し1,682百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として持分法による投資損失の計上、たな卸資産の減少、仕入債務の増加及び法人税等の支払額の減少による資金の増加がある一方で、税金等調整前当期純利益の減少、減価償却費の減少及び売上債権の増加による資金の減少があり、前連結会計年度と比べ341百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として無形固定資産の取得による支出が減少いたしました。定期預金の払戻による収入の減少や有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度と比べ478百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の純増額、長期借入金の新規借入と返済による支出の減少及び第三者割当増資による株式の発行による収入により、前連結会計年度と比べ1,357百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	30.3	32.8	34.6	42.8	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.7	17.5	33.3	31.6	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.1	3.8	1.5	2.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	12.0	27.5	18.2	52.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを企業理念として、「食の安全・安心」を第一に掲げて、社会に貢献するエクセレントカンパニーとして成長を続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社におきましては、今後も業容の拡大、企業価値の更なる上昇を目指し安定した収益基盤の拡大に注力することを指標とし、特定の数値等を経営指標には起用しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期的な経営戦略として以下の施策に注力してまいります。

- ① 食料品事業においては、「デルソーレ」ブランドの強化に努めます。従来活用しているコンテンツ・環境を整備し「継続的なPR活動」「有効性の高いプロモーション施策の深堀」を進めてまいります。
- ② 外食事業においては、お客様のニーズの変化を的確に捉え、時代にあった業態開発及び店舗展開を目指してまいります。
出店方針としては、伝統的な箱モノ投資は極力抑制し、売場機会を低投資と早期回収型で確保することとしています。また、フランチャイズ方針として、立地開発能力のある有力フランチャイジーを発掘してまいります。
- ③ 海外事業においては、中国、東南アジアを中心に現地有力企業と組む事により急成長する海外市場の確保を目指します。

さらに全社ベースで基幹システムを導入する事により企業としての信頼性の確保、業務効率化・合理化によるコスト削減、業容拡大戦略の実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続きグループ企業理念「食の安全・安心」を第一として、持続的成長と収益力の強化を着実に目指してまいります。重点課題として以下の6つを掲げ、「スピード感」と「実行力」を以て取り組んでまいります。

- ① 「食の安全・安心」を最優先にした品質管理体制機能の充実
- ② 新たな市場開拓を目的とした海外事業推進体制の構築
- ③ 食料品事業部において、「デルソーレ」ブランドの確立と新市場への進出
- ④ 外食事業部において、ブランド価値の再構築による戦略的出店
- ⑤ 内部統制およびコンプライアンス体制の充実による経営の健全性の確保
- ⑥ ERPシステム導入を通じ、より強固な管理体制構築と経営の効率化を目指す

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,578	1,682,152
受取手形及び売掛金	2,103,829	2,314,569
商品及び製品	412,416	429,115
原材料及び貯蔵品	301,337	271,674
繰延税金資産	74,739	66,641
その他	156,495	188,107
貸倒引当金	△642	△3,291
流動資産合計	4,163,753	4,948,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,959,247	4,083,345
減価償却累計額	△3,053,223	△3,044,109
建物及び構築物(純額)	906,023	1,039,236
機械装置及び運搬具	2,427,955	2,509,723
減価償却累計額	△2,046,495	△2,041,533
機械装置及び運搬具(純額)	381,460	468,189
土地	464,442	464,442
建設仮勘定	23,707	83,981
その他	394,675	382,388
減価償却累計額	△302,382	△267,233
その他(純額)	92,292	115,155
有形固定資産合計	1,867,926	2,171,004
無形固定資産	212,210	261,151
投資その他の資産		
投資有価証券	289,130	299,044
長期貸付金	38	—
繰延税金資産	481,547	413,519
敷金及び保証金	715,262	691,046
その他	160,452	171,514
貸倒引当金	△16,667	△15,027
投資その他の資産合計	1,629,764	1,560,097
固定資産合計	3,709,901	3,992,253
資産合計	7,873,655	8,941,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,367,772	1,454,861
短期借入金	489,750	627,500
リース債務	9,355	4,206
未払金	342,833	316,910
未払法人税等	37,933	162,603
賞与引当金	129,463	131,300
資産除去債務	6,217	1,890
その他	292,053	386,504
流動負債合計	2,675,379	3,085,776
固定負債		
長期借入金	367,500	610,000
リース債務	15,444	11,238
役員退職慰労引当金	304,052	330,572
退職給付に係る負債	438,225	438,067
資産除去債務	660,393	630,457
その他	42,257	38,674
固定負債合計	1,827,873	2,059,009
負債合計	4,503,252	5,144,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	922,939
資本剰余金	1,079,079	1,259,205
利益剰余金	1,466,110	1,576,145
自己株式	△4,737	△1
株主資本合計	3,364,262	3,758,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,765	18,858
繰延ヘッジ損益	△1	212
為替換算調整勘定	3,376	19,076
その他の包括利益累計額合計	6,140	38,147
純資産合計	3,370,403	3,796,436
負債純資産合計	7,873,655	8,941,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,987,904	17,010,769
売上原価	10,338,524	10,635,476
売上総利益	6,649,380	6,375,292
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	689,289	723,504
給料手当及び福利費	2,439,620	2,343,448
賞与引当金繰入額	98,221	98,422
退職給付費用	41,747	43,815
役員退職慰労引当金繰入額	30,824	29,820
賃借料	707,836	658,879
その他	1,834,390	1,816,990
販売費及び一般管理費合計	5,841,930	5,714,880
営業利益	807,449	660,412
営業外収益		
受取利息	152	115
受取配当金	6,638	5,484
持分法による投資利益	27,262	—
受取手数料	2,361	4,579
受取賃貸料	5,796	6,041
受取保険金	574	94
受取補償金	—	61,459
貸倒引当金戻入額	240	200
その他	7,297	3,771
営業外収益合計	50,323	81,747
営業外費用		
支払利息	22,453	14,390
持分法による投資損失	—	112,726
株式交付費	—	5,596
休止設備諸経費	14,802	—
支払保証料	6,118	6,340
その他	3,508	4,942
営業外費用合計	46,882	143,996
経常利益	810,891	598,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,841	119
投資有価証券売却益	40	—
事業譲渡益	3,462	—
特別利益合計	5,345	119
特別損失		
固定資産売却損	—	445
減損損失	76,712	62,358
固定資産除却損	1,023	3,238
子会社清算損	116	—
特別損失合計	77,852	66,041
税金等調整前当期純利益	738,384	532,242
法人税、住民税及び事業税	255,910	268,848
法人税等調整額	83,468	71,294
法人税等合計	339,378	340,142
少数株主損益調整前当期純利益	399,005	192,099
当期純利益	399,005	192,099

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	399,005	192,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△683	16,093
繰延ヘッジ損益	△3,139	213
為替換算調整勘定	837	2,103
持分法適用会社に対する持分相当額	3,692	13,596
その他の包括利益合計	706	32,006
包括利益	399,712	224,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,712	224,105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,810	1,079,079	1,149,182	△4,292	3,047,780
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△82,077		△82,077
当期純利益			399,005		399,005
自己株式の取得				△445	△445
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316,927	△445	316,482
当期末残高	823,810	1,079,079	1,466,110	△4,737	3,364,262

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	3,448	3,138	△1,153	5,433	3,053,214
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△82,077
当期純利益					399,005
自己株式の取得					△445
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△683	△3,139	4,530	706	706
当期変動額合計	△683	△3,139	4,530	706	317,189
当期末残高	2,765	△1	3,376	6,140	3,370,403

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,810	1,079,079	1,466,110	△4,737	3,364,262
当期変動額					
新株の発行	99,129	99,129			198,258
剰余金の配当			△82,063		△82,063
当期純利益			192,099		192,099
自己株式の取得				△409	△409
自己株式の処分		80,996		5,144	86,141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	99,129	180,125	110,035	4,735	394,026
当期末残高	922,939	1,259,205	1,576,145	△1	3,758,289

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	2,765	△1	3,376	6,140	3,370,403
当期変動額					
新株の発行					198,258
剰余金の配当					△82,063
当期純利益					192,099
自己株式の取得					△409
自己株式の処分					86,141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,093	213	15,699	32,006	32,006
当期変動額合計	16,093	213	15,699	32,006	426,032
当期末残高	18,858	212	19,076	38,147	3,796,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	738,384	532,242
減価償却費	296,079	241,200
減損損失	76,712	62,358
のれん償却額	8,057	10,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,880	1,009
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,861	△158
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,574	26,520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,275	1,836
受取利息及び受取配当金	△6,791	△5,599
支払利息	22,453	14,390
持分法による投資損益 (△は益)	△27,262	112,726
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
子会社清算損益 (△は益)	116	—
事業譲渡損益 (△は益)	△3,462	—
固定資産除却損	1,023	3,238
固定資産売却損益 (△は益)	△1,841	325
株式交付費	—	5,596
受取補償金	—	△61,459
売上債権の増減額 (△は増加)	146,736	△210,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,986	12,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,859	87,088
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,350	103,851
その他	△186,973	△40,030
小計	1,005,272	898,102
利息及び配当金の受取額	6,807	5,597
利息の支払額	△21,663	△14,226
補償金の受取額	—	5,948
法人税等の支払額	△582,132	△146,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,284	749,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120,500	—
有形固定資産の取得による支出	△182,912	△553,511
有形固定資産の売却による収入	2,664	220
無形固定資産の取得による支出	△192,512	△116,236
関係会社株式の取得による支出	△101,421	△83,968
事業譲渡による収入	571	—
投資有価証券の取得による支出	△2,327	△2,356
投資有価証券の売却による収入	998	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,557	△47,411
敷金及び保証金の回収による収入	94,321	60,185
その他	△2,826	△13,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,503	△756,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△688,600	△519,750
株式の発行による収入	—	192,662
自己株式の取得による支出	△445	△409
自己株式の売却による収入	—	86,141
配当金の支払額	△83,720	△80,080
その他	△12,656	△6,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△785,422	571,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	2,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△654,804	566,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,382	1,115,578
現金及び現金同等物の期末残高	1,115,578	1,682,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食料品事業」、「外食事業」及び「海外事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「外食事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」は外食チェーン店舗及び宅配店舗の経営をしております。「海外事業」は「食料品事業」の製品等の海外での製造販売ならびに外食チェーン店舗の海外での経営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,734,773	5,253,131	—	16,987,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,886	—	—	5,886
計	11,740,659	5,253,131	—	16,993,791
セグメント利益又は損失(△)	1,239,690	145,896	△37,836	1,347,749
セグメント資産	4,369,197	1,277,120	197,005	5,843,324
その他の項目				
減価償却費	220,195	65,456	352	286,004
のれん償却額	—	—	8,057	8,057
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	27,262	27,262
減損損失	1,723	74,989	—	76,712
持分法適用会社への投資額	—	—	136,589	136,589
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,094	84,061	54,833	359,989

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,158,213	4,851,513	1,042	17,010,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,984	—	—	19,984
計	12,178,197	4,851,513	1,042	17,030,753
セグメント利益又は損失(△)	1,222,323	106,727	△169,373	1,159,677
セグメント資産	4,791,996	1,387,616	194,542	6,374,155
その他の項目				
減価償却費	205,585	21,159	445	227,190
のれん償却額	—	—	10,743	10,743
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	△112,726	△112,726
減損損失	4	27,438	34,915	62,358
持分法適用会社への投資額	—	—	123,326	123,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	441,982	265,722	—	707,704

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

(注) 2 海外事業の減損損失は、のれんに係るものであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,347,749	1,159,677
全社費用(注)	△609,019	△627,480
棚卸資産の調整額	△346	44
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	738,384	532,242

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,843,324	6,374,155
全社資産(注)	2,030,677	2,567,021
棚卸資産の調整額	△346	44
連結財務諸表の資産合計	7,873,655	8,941,222

(注)全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま
す。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	286,004	227,190	10,074	14,009	296,079	241,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	359,989	707,704	43,161	14,012	403,151	721,716

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(工具器具備品及びソフトウェア等)の設備投
資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食料品事業	外食事業	海外事業	計			
当期末残高	—	—	45,659	45,659	—	—	45,659

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれんの未償却残高はありません。のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	410.70円	416.95円
1株当たり当期純利益金額	48.62円	23.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	399,005	192,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	399,005	192,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,207	8,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。